



発行
山口県教職員団体連合会
代表者 小坂 朝之
編集人 山本 純
山口市大手町教育会館内
電話 (083) 922-2049番
FAX (083) 921-0907番
E-mail:
kyoren@orange.ocn.ne.jp
ホームページ
http://www.kenkyouren.com



謹んで

新年のおよろこびを

申し上げます



委員長 小坂 朝之

明けましておめでとございます。これまでの県教連活動へのご理解とご協力に対し改めて感謝いたします。本年もよろしく願います。

委員長となり9か月が過ぎました。その間に山口県の教育だけでなく、日本の教育を考える機会をいただき、様々な教育諸課題が山積していること、そして、学校現場が過酷な状況にあることを改めて実感いたしました。そのような中で、必死に頑張っておられる多くの会員の皆様と出会い、たくさんのご意見とともにエールもいただきました。現場でのご苦労に少しでも報いることができるように、県教連の活動に一生懸命努め、おかげさまで何とか年を越すことができました。本当にありがとうございます。

さて、今年度の確定交渉が、先日無事終わりました。例年にないスケ

ジュールとなり、最終的な回答はこの情報がお手元に届いた後になります。給与に関しては、人事委員会の勧告通り3年連続、期末・勤勉手当は2年連続の引き上げとなり、さらに地域手当が導入されることは間違いないでしょう。しかし、55歳以上の教職員に対する昇給制度の見直しなど、厳しい内容もあります。交渉には、私たちの仕事に対するモチベーションを維持・向上させるためにも、確固たる意志をもって臨んだとこです。結果は後日ご報告いたします。

話は変わりますが、フィギュアスケートの羽生選手が続けざまに世界最高得点を記録するという快挙があったことは、まだ記憶に新しいところです。私たちに想像のつかないようなプレッシャーの中で、真摯に自分と向き合い、常に礼儀を忘れず、技を極めることに邁進する姿と、結果を残した後のあどけない涙と歓喜の向こう側に、明るい希望の光を見た人は多かったと思います。私たちは、日本の未来を支える若者を育てていくという使命を担っています。羽生選手のような子供たちをたくさん

ん育てていきたいものです。しかし、子供を取り巻く環境は、グローバル化、少子高齢化、高度情報化等により急激に変化しています。そんな時代を生き抜く資質や能力を身につけるため、学力の向上、教科としての道徳の導入、アクティブ・ラーニングの推進、小学校での英語の教科化、コミュニティ・スクール等、新しい教育施策が次々と導入されています。しかし、学校ではいじめや不登校等の生徒指導上の課題、特別な支援を要する児童生徒の増加、様々な保護者への対応等、課題が複雑で多様化・困難化しています。そんな中で教職員は疲弊して、ともすれば現状や施策を否定することへ流れてしまうものかもしれません。しかし、県教連会員として忘れてはならないことは、「子供に夢を、職務に誇りを」という理念です。私たちは誇りをもって、子供に夢を与えられるように、声を揃え、力を合わせて踏ん張っていききたいものです。

今年度は「申」年です。「申」という漢字は、「稲妻」を表した象形文字で、「伸びる・伸ばす」という意味があるそうです。また、「申(さる)」の読みから「去る」を連想し、この1年は「悪いことが去り、幸せがくる年」といった意味もあると言われています。会員の皆様の、そして県教連の1年が会員の数とともに飛躍し、幸せが多くやってくることをお祈りいたします。今年も県教連をよろしく願います。

給与確定交渉進捗状況

12月22日(火)と1月15日(金)の2度にわたり給与確定交渉を行いました。

今年度、重点的に交渉を行ったのは、次の点についてです。

- ① 人事委員会の勧告通り給料表の引上げ、及び地域手当の支給
- ② 子供たちと向き合う時間を確保するための人的措置及び業務の簡略化
- ③ 学校と地域の役割分担と土曜日の教育活動の在り方

以下、県教委との主な交渉内容です。

★給与と改定関係

県人事委員会との委員長談話にて、「給料表の引き上げ改定の効果が多くの職員に及ばないため、地域手当の支給を勧告した」とあるように、現給保障の額に上乘せする形で支給が望ましいと考えており、県教委がその方向で検討していることは歓迎すべき事である。

★業務の簡略化

子供や保護者からの相談を最優先にし、その他の様々な業務はそれ以外の時間に行うため、超過勤務状態にあるのが現実である。現場の負担を考えた施策等の「スクラップ&ビルド」に努めるように伝えた。県教委からは、「やまぐち型地域連携教育」「学力向上」の2点を重点的に取り組んでいる施策であるとの回答があった。その中でも更に、重要項目を絞ることを要求した。

★学校と地域の役割分担

コミュニティ・スクールの導入の仕方・進め方に問題があるのではないかと。学校運営協議会で、地域とどのように関わることかをしっかりと議論する必要がある事を伝えた。県教委から地域コンタクトと一緒に学校や地域に訴えていかなくてはならないと感じたとの回答があった。また、土曜日の教育活動について、教育課程内と教育課程外について混乱を来している。教職員のボランティアに頼る施策ではなく、その課題をしっかりと検証するよう要求した。

★その他

現場に教職員が不足しており、不測の事態に対して対応が難しくなってきた。また、小学校高学年での授業交換による教科担任制や新しく教科として導入される英語に向けて、特に小学校高学年での専科教員の配置を希望する。県教委としては、英語の専科教員について国の方針もあり、それを注視していくことだった。

この他にも「介護休暇制度の改善」「新しい職の導入」「採用試験制度の改善」等、分会訪問やアンケート・対話集会などで得た会員の声をもとに交渉をしました。今後も引き続き、最終回答が出されるまで事務折衝を行ってまいります。

